

調査票①（病院（指定介護療養型医療施設を含む。））

| 調査内容等の問い合わせ先 | |
|--------------|------|
| TEL | 、FAX |
| 担当者名 | |

1. 基本情報

以下については、平成21年6月1日現在で記入してください。

(1) 施設の名称について、都道府県知事の許可を受けている名称を記入してください。

| | |
|-----|--|
| 施設名 | |
|-----|--|

(2) 貴施設の住所について市町村名から記入してください。

| | |
|----|--|
| 住所 | |
|----|--|

(3) 貴施設の設置主体は次のうちどれですか。

- ① 国 ② 独立行政法人 ③ 国立大学法人 ④ 地方自治体 ⑤ その他公的（日赤、済生会、厚生連、北海道社会事業協会）
 ⑥ 大学医学部附属病院（国立大学法人を除く） ⑦ 社会福祉法人 ⑧ 社会保険関係団体（全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団を含む。）
 ⑨ 公益法人 ⑩ 医療法人 ⑪ 学校法人（大学医学部附属病院を除く） ⑫ 株式会社 ⑬ 個人 ⑭ その他

| |
|----|
| 回答 |
| |

(4) 病床の種別毎の病床数、入院・外来患者数

- ・ 病床の種別ごとに病床数を記入してください。
- ・ 「療養」「精神」に指定介護療養型医療施設がある場合には、その病床数を再掲で記入してください。
- ・ 入院及び外来患者数は平成21年6月における1日平均入院患者数及び外来患者数を記入してください。

(単位 床、人)

| 病床種別 | 一般 | 療 養 | | 精 神 | | | 合 計 |
|-------|----|---------------------|---------------------|-----|-----|---------------------|-----|
| | | 指定介護療養型医療施設 (再掲) | 指定介護療養型医療施設 (再掲) | 結核 | 感染症 | 指定介護療養型医療施設 (再掲) | |
| 病床数 | | | | | | | |
| 入院患者数 | | | | | | | |
| 外来患者数 | | | | | | | |

2 就業状況

(1) 就業形態別の看護職員数

- ・ 平成21年6月1日現在在籍している保健師数、助産師数、看護師数、准看護師数（休業・休職者含む）について記入してください。
- ・ 複数免許を有する場合は、実際に行っている業務に最も関係する資格欄に記入してください。従って、例えば、助産師と看護師の免許を所有していても看護業務を行っている場合は「看護師」欄に記入することとなります。
- ・ 常勤の就業時間については、各施設の1人当たりの週の所定労働時間を記入してください。
- ・ 「短時間正規雇用」は、通常のパートタイマーとは異なり正規雇用の職員に近い雇用形態をとる職員であって、雇用期間の定めがなく社会保険の適用、退職金の支給、昇進昇格、教育訓練や福利厚生などの適用などが正規雇用職員と同様の職員をいいます。
- ・ 非常勤の就業時間については、各施設で勤務している非常勤全員の週の所定労働時間の合計を記入してください。
- ・ 非常勤の常勤換算については、就業時間を各施設の週の所定労働時間で算して算出してください。

（常勤換算の計算例）1週間の所定労働時間が40時間で、非常勤全員の週の所定労働時間の合計が950時間の場合

$$\text{週950時間} \div \text{所定労働時間40時間} = 23.8人$$

→ 小数点以下第2位を四捨五入して下さい。

なお、就業時間、常勤換算について、短時間正規雇用も非常勤と同様に記入してください。

①就業形態別（平成21年6月1日現在）

（単位：人）

| | 常勤 | | | | | | 非常勤 | | | 就業者合計 | |
|------|--------------|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-------|------|
| | 短時間正規雇用系（再掲） | | | | | | 実人員 | 就業時間 | 常勤換算 | 実人員 | 常勤換算 |
| | 実人員 | 就業時間 | 常勤換算 | 実人員 | 就業時間 | 常勤換算 | | | | | |
| 保健師 | | | | | | | | | | | |
| 助産師 | | | | | | | | | | | |
| 看護師 | | | | | | | | | | | |
| 准看護師 | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | |

・ 看護師の就業者合計の人員数を「3-（1）」（A表）の①平成21年6月1日現在の人員数に転記してください。

・ 就業者合計の人員数を「3-（1）」（A表）の①平成21年6月1日現在の人員数に転記してください。

(2) 休業・休職の取得状況

- ・ 平成20年の取得状況について記入してください。

| | 年次有給休暇 | 育児休業 | 介護休業 | その他の休業・休職 |
|---------------|--------|------|------|-----------|
| 取得者数（人） | | | | |
| 平均取得日数（日） | | | | |
| 取得者の平均取得日数（日） | | | | |

(3) 採用の状況

- ・ 平成20年の採用の状況について、下記の表により、どの業務について採用したか各区分に記入してください。
- ・ 複数免許を有する場合は、実際に行っている業務に最も関係する資格欄に記入してください。従って、例えば、助産師と看護師の免許を所有していても看護業務を行っている場合は「看護師」欄に記入することとなります。
- ・ 人数は実人員で記入して下さい。

(単位 人)

| | 新卒（既卒で免許取得後1年未満の者を含む） | | | | 新卒以外（再就職者等） | | | |
|------|-----------------------|---------------|-----|----|-------------|---------------|-----|----|
| | 常勤 | うち短時間正規雇用（再掲） | 非常勤 | 合計 | 常勤 | うち短時間正規雇用（再掲） | 非常勤 | 合計 |
| 保健師 | | | | | | | | |
| 助産師 | | | | | | | | |
| 看護師 | | | | | | | | |
| 准看護師 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | |

(4) 退職者の状況

- ・ 平成20年の常勤職員の退職者数を記入してください。また、そのうち新卒職員の退職者数を記入してください。

(単位 人)

| | 合計 | うち新卒職員（再掲） |
|-----------|----|------------|
| 常勤職員の退職者数 | | |

3. 今後の看護職員配置計画

(1) 平成27年末時点の需要人員数

- 平成21年6月1日現在の人員数（A表）、平成27年末までの需要人員の増減数（B表）を作成し、平成27年末時点の需要人員数（C表）を見込んでください。
- 今後の配置計画が未確定の場合は現状（平成21年6月1日現在）の人員数をA表とC表に記入してください。（B表の記入は不要です）
- B表作成においては、表中の各増減要因を勘案し、平成27年末までの需要人員の増減数を記入してください。
- 増減要因が重複する場合には、主要な増減要因の箇所に需要人員数を見込んで記入してください。
- 常勤換算については、上記設問「2-（1）」の定義と同様になります。
- なお、需要人員数の見込みにあたっては以下に留意してください。
 - 法定労働時間、年次有給休暇、育児休業、介護休業などについては、労働基準法や育児・介護休業法などに定めがあります。例えば、労働時間は原則として、1週40時間、1日8時間（病院等で規模10人未満は1週44時間、1日8時間）を超えてはなりません〔労働基準法〕
6ヶ月以上8割以上出勤した者には、年次有給休暇を与えなければなりません（休暇の日数は、6年6ヶ月以上勤務した場合は20日）〔労働基準法〕
夜勤については、複数を主として月8回以内の夜勤体制の構築に向けて積極的に努力する必要があります〔看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針〕詳しくは下記HP等をご覧ください。

<http://www.roudoukyoku.go.jp/seido/kijunhou/index.html>（労働基準法関係）

<http://www.roudoukyoku.go.jp/seido/kintou/index.html>（育児・介護休業法関係）

2) 育児介護休業法の改正（介護休暇制度の創設等）につきましては、下記HP等をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2009/07/tp0701-1.html>（育児介護休業法改正関係）

3) 保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律の改正

（新人看護職員の臨床研修の努力義務化等）につきましては、下記HP等をご覧ください。

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/171/pdf/t071710271710.pdf>

※ 全ての要因について、現状を踏まえ、実現可能と判断される場合の需要人員数を記入してください。

A 平成21年6月1日現在の人員数

(単位 人)

| | 実人員 | 常勤換算 |
|--------------------------------|-----|------|
| ① 平成21年6月1日現在の人員数 (再掲) 助産師数 | | |

上記「2-（1）」の①の必要者合計額（全体の合計）を転記してください。

上記「2-（1）」の①の就業者合計額（助産師の合計）を転記してください。

B 平成27年末までの需要人員の増減数

(単位 人)

| 増減要因 | 実人員 | 常勤換算 |
|--|-----|------|
| ② 病棟部門の充実・見直し (再掲) 院内助産師の設置及び助産師の配置 | | |
| ③ 外来部門の充実・見直し (再掲) 助産師外来の設置及び助産師の配置 | | |
| ④ 病院管理・看護管理部門の充実・見直し | | |
| ⑤ 訪問看護部門の充実・見直し | | |
| ⑥ 研修体制の充実・見直し | | |
| ⑦ 勤務環境の改善 | | |
| ⑧ その他 | | |
| ⑨ 合計 (②～⑧) | | |
| (再掲) 助産師数 | | |

(例) 病床数の増減及び入院基本料算定区分の引き上げ及び引き下げ、施設基準の充実（13 1-10 1等）、特殊診療部門（ICU、CCU等）の取り扱い等、労働時間の見直し、夜勤体制の見直し等

(例) 重症ニーズの高い外来患者や日帰り手術の増加、労働時間の見直し等

(例) 労働管理・研究企画などのマネジメント環境の強化、リスクマネージャーの配置、地域医療連携を図るための退院調整担当者の配置、労働時間の見直し、夜勤体制の見直し等

(例) 在宅ケアの推進、労働時間の見直し等

(例) 新人看護職員研修、看護安全研修、専攻支援研修等（研修受講による代替職員の確保を含む）

(例) 時間外労働の短縮、年次有給休暇取得日数の増加、産前・産後、育児休業の取得人数や取得日数の増加、介護休業の取得者数及び取得日数の増加
※ 次の計算式を参考に各施設の計算方法に基づき計算してください。

(休業についての参考計算式)

$$\frac{[(平成27年の取得者数 \times 平成27年の1人当たり平均取得日数) / 平成27年の1人当たりの年間労働日数]$$

$$- [(平成20年度の取得者数 \times 平成20年度の1人当たり平均取得日数) / 平成20年度の1人当たりの年間労働日数]$$

「(再掲) 院内助産師の設置及び助産師の配置」、「(再掲) 助産師外来の設置及び助産師の配置」の合計を記入してください。